

平成23年度予算編成の基本的な考え方

我が国の経済はリーマンショックに端を発した世界同時不況から、外需や政策の需要創出・雇用下支え効果により持ち直してきた。しかしながら、急速な円高の進行や海外経済の減速懸念により、昨年夏以降、先行き不透明感が強まり、また、雇用も依然厳しい状況となっている。

国の平成23年度予算編成においては、新成長戦略・マニフェスト施策の着実な実施に向け、「元気な日本復活特別枠」2.1兆円を活用して府省庁の枠を超えた予算の組替え等を行い、関連施策に予算を重点配分するとともに、中期財政フレームに基づき、歳出の大枠約7.1兆円以下、新規国債発行額約4.4兆円以下という財政規律を堅持するとしている。

県における平成23年度当初予算編成に当たっては、「とちぎ未来開拓プログラム」の着実な実行を図るとともに、現在策定中の次期総合計画の初年度であることを踏まえ、当面する課題や多様な県民ニーズに的確に対応するために、事業手法の見直しや、自主財源の確保などに取り組み、歳入・歳出全般にわたり徹底した見直しを行い、財源配分の効率化・重点化を進めるなど、「とちぎ未来開拓プログラム」に基づき、事業の選択と集中に徹する必要があるとしている。

近年の本町の財政状況は依然として厳しい状況にあり、歳入面では、町税や地方譲与税等が減少しており、歳出面では、行財政改革により人件費の抑制に努めているが、扶助費、公債費などの義務的経費の占める割合が多く、基金等の繰入による対応を余儀なくされている。平成22年度普通交付税は、町民税や固定資産税などの減収や、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設等により対前年比4.3%の増となり、国の平成23年度地方財政対策においても、前年度と同規模の地方交付税が計画されているが、当町にあっては団塊の世代の大量退職等による町税の減収や、各種交付金の減額など、歳入の更なる減収が懸念される。自主財源の増収が期待できない状況下にあるとともに、国・県支出金の確保も予断を許さない状況にあり、なお一層の行財政改革の推進に努め、財政の健全化を図る必要がある。

このような状況下、平成23年度予算は、那珂川町総合振興計画の基本テーマ「豊かな自然と文化にはぐくまれ やさしさと活力に満ちたまちづくり」を推進するため、限られた財源の効率的・効果的な運用を基本に、取り組むべき行政課題の緊急性、重要性をゼロベースの視点で十分検証し、消費的経費を抑制しつつ、投資的経費を確保することとした。